

2003年10月アルゼンチンの政治情勢

2003年11月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

国民の絶大なる人気という追い風によって、一連の地方選挙を上手く切り抜けてきたキルチネル政権は、メンドサ州及びラパンパ州知事選挙で敗北し、政権発足後、はじめて政治的な壁にぶつかった。最高裁判事の人事に関しては、透明性向上を図って導入された新任命システムに則り、サファロニが就任した一方、司法弾劾審議に諮られる直前にギジェルモ・ロペス判事が辞表を提出するなど大きな動きがあった。また、社会的には、治安の悪化が不安視される中、連邦警察庁長官が不正契約に関与したとして更迭されたほか、ピケテロ（失業者団体）が、キルチネル政権の社会政策に満足せず、徐々に抗議運動を開始し、中には過激な行動に出るグループも出てきた。

外交面では、二国間関係の強化を目的としてルーラ伯大統領が、亜を公式訪問し、首脳会談が実現した。その際、二国間問題だけでなく、メルコスールといった地域問題及び国際問題に関する議論が行われ、平等及び社会正義を伴う成長を優先する「ブエノスアイレス・コンセンサス」に署名がなされた。また、亜外相としては14年ぶりにビエルサ外相が関係正常化を目的としてキューバを訪問し、カストロ議長、ペレス外相らと会談した。しかし、ビエルサ外相が反政府勢力と会見しなかったことで、米国政府高官は不満を表明した。

2. 内政

(1) 地方選挙

(イ) サンフアン州

10月5日、州知事選挙、連邦議会の下院議員選挙が実施された。州知事選挙では、野党ペロン党のヒオッハ候補（現上院議長代行）が得票率41.45%を獲得し、バスアルド候補（ペロン党ロドリゲス・サア派）に10ポイント以上の差をつけて勝利した。連邦議会の下院議員改選選挙（定数3議席）では、ペロン党が2議席、同党ロドリゲス・サア派が1議席を獲得した。

(ロ) コルドバ州

5日、連邦議会の上院議員、下院議員選挙が行われた。上院議員改選選挙（定数3議席）では、与党ペロン党が2議席、新党（地方政党）が1議席を、下院議員改選選挙（定数9議席）では、ペロン党が4議席、新党が3議席、急進党が2議席を獲得した。

(ハ) フォルモサ州

19日、州知事選挙、連邦議会の下院議員選挙が実施された。州知事選挙では、現職のインスフラン・ペロン党が得票率71.79%を獲得し、エルナンデス急進党候補（24.

41%)に圧勝した。連邦議会の下院議員改選選挙(定数3議席)では、ペロン党が3議席を独占した。

(二) メンドサ州

26日、州知事選挙、連邦議会の上院議員、下院議員選挙が実施された。州知事選挙では、与党急進党のコボス候補が得票率42.89%を獲得し、アムステイス・ペロン党候補(35.71%)に勝利した。連邦議会の上院議員改選選挙(定数3議席)では、ペロン党が2議席、急進党が1議席を、下院議員改選選挙(定数5議席)では、急進党が3議席、ペロン党が2議席を獲得した。

(ホ) ラパンパ州

26日、州知事選挙、連邦議会の上院議員、下院議員選挙が行われた。州知事選挙では、与党ペロン党のベルナ候補が得票率49.05%を獲得し、トロバ急進党候補(25.52%)に20ポイント以上の差をつけて圧勝した。連邦議会の上院議員改選選挙(定数3議席)では、ペロン党が2議席、急進党が1議席を、下院議員改選選挙(定数2議席)では、ペロン党と急進党がそれぞれ1議席を獲得した。

(ヘ) トウクマン州

26日、連邦議会の上院議員、下院議員選挙が実施された。上院議員改選選挙(定数3議席)では、地方政党の野党変革戦線が2議席、与党ペロン党が1議席を、下院議員改選選挙(定数5議席)では、変革戦線が2議席、ペロン党が2議席、市民戦線(地方政党)が1議席を獲得した。

(ト) カタマルカ州

26日、連邦議会の上院議員、下院議員選挙が行われた。上院議員改選選挙(定数3議席)では、与党急進党(連邦再建運動及びキルチネル派が支持)が2議席、ペロン党が1議席を、下院議員改選選挙(定数2議席)では急進党が2議席を獲得した。

(2) 司法

(イ) 最高裁判事の人事

(a) 15日、上院本会議でサファロニの最高裁判事の任命に関する審議を8時間行った後、16日深夜2時、賛成43、反対16で出席議員の3分の2以上の賛成票(40票)を得て採択された。22日には、キルチネル大統領が、サファロニを任命した大統領令に署名し、右大統領令が23日付け官報に掲載され(第932号)、31日に同人は最高裁で宣誓した。

(b) 23日、ギジェルモ・ロペス最高裁判事がキルチネル大統領に辞表を提出した。正式な辞任日は12月1日。

(ロ) 司法弾劾審議

(a) 8日、上院は、モリネ・オコンノル最高裁判事の弾劾審議に関し、審議が継続している間、最高裁判事としての職務を停止する案を賛成多数で可決した。

(b) 30日、下院司法弾劾委員会は、バスケス最高裁判事を不適切な職務遂行を根拠として弾劾審議に諮ることを全会一致で決定した。

(3) 軍政期の人権侵害

(イ) 6日、カニコバ・コラル連邦予審判事は、陸軍第一団が誘拐、拷問、殺人に関与した疑いで、16名(退役軍人、元警察官、元諜報機関員、元刑務所職員)の逮捕状を出した。

(ロ) 15日、ブッシ次期トゥクマン市長(元トゥクマン州知事)は、1976年に起きたトゥクマン州選出上院議員ギジェルモ・バルガス・アイグナセの行方不明事件の責任を問われ逮捕された。

(4) 元ゲリラ幹部の釈放

21日、連邦高等裁判所は、逮捕・身柄拘束中のペロン党左派ゲリラ組織「モントネロス」の元幹部であったバカ・ナルバツ及びベルディアの2名の釈放を命じた。国際指名手配の要請がなされたフィルメニッチ元最高幹部に関しては、同要請が取り下げられた(注:ゲリラ組織内の対抗勢力15名の行方不明・殺害事件に関与した疑いで逮捕又は国際指名手配の要請がなされていた)。また、同裁判所は、担当判事のボナディオ連邦予審判事に対して、逮捕命令に何ら根拠がなく恣意的であると痛烈に批判した。

(5) 抗議運動

(イ) 22日、200名近くのピケテロ・グループ(失業者・貧困者団体)は、3000の社会プランを求めて、翌23日の早朝まで労働省の全ての出入り口を封鎖し抗議運動を実施し、トマダ労相他幹部及び職員27名を閉じ込めた。それに対し、トマダ労相は29日、キルチネル大統領の指示に従いピケテロ・グループを司法に訴えた。

(ロ) 31日、治安情勢の悪化とくに誘拐事件の多発に抗議して、全国規模のカセロラッソ(鍋叩き運動)が実施された。

(6) 連邦警察の不祥事及び人事

(イ) 2日、ジャコミノ連邦警察庁長官は、キルチネル大統領の指示により更迭された。理由は、警察病院のコンピューター及びソフト購入契約において、同人の親族企業が落札したこと、入札額が市場価格の2倍相当に値すること、右契約にジャコミノ本人が署名していることが司法・治安省の調査により明らかになったことによる。

(ロ) 7日、ジャコミノの後任に、プラドス連邦警察庁次長が就任した。

2. 外交

(1) 地域会合

(イ) メルコスール

10月6日、ウルグアイで開催されたメルコスール外相会合において、メルコスール常設代表委員会を創設し、同委員長にドウアルデ前亜大統領を任命することを決定した。

(ロ) G22外相会合

10日、カンクンでのWTO閣僚会議の失敗を受けて、G22外相会合がブエノスアイレスで開催され、12月にジュネーブで開かれるWTO会合に向けての調整を行った。今回の会合には、亜のほか、伯、智、パラグアイ、ポリビア、墨、ベネズエラ、キューバ、中国、インド、エジプト、南アの外相及び代表が出席した。

(ハ) 米州機構

27、28日の両日、ビエルサ外相及びパンプーロ国防相は、墨で開かれた米州機構西半球安全保障会議に出席した。同会議において、亜政府は、亜において軍はテロ及び麻薬問題に介入せず、あらゆる脅威に対して軍事力を用いて対応する必要はないと訴えた上で、内政不干涉、平和的問題解決、国際合意の存在といった国際法の主要原則を尊重することが重要であると主張した。

(2) 伯

15日から17日に亘ってルーラ大統領は、アモリン外相、パロッシ経済相及びトマス司法相、ロドリゲス運輸相等の閣僚とともに亜を公式訪問した。16日には、キルチネル大統領、イバラ・ブエノスアイレス市長、ソラ・ブエノスアイレス州知事と個別に会談したほか、国会議事堂を訪問し演説を行った。キルチネル大統領との会談では、メルコスール仲裁裁判所の創設実行、FTA交渉における地域ブロック単位での交渉推進等の戦略的同盟を構築することで合意し、米国及びEUに対して農業補助金の排除を求めていくことを確認した。また、両首脳は、「ブエノスアイレス・コンセンサス」に署名し、平等及び社会正義を伴う成長を優先することを強調した。その他、人の移動の自由、企業活動支援、環境、競争保護、武器の流通に関する監視審議会の創設、原子力エネルギーの平和的利用、インフラ統合に関する協定に署名した。

17日には、両首脳は、キルチネル大統領の地元サンタクルス州エル・カラファテを訪れ、ペリト・モレノ氷河を視察した。その際、ルーラ大統領は、ユネスコでフィルムス亜教育相が打ち出した対外債務を教育予算に借り換える案を支持する旨表明した。

(3) ウルグアイ

9日、キルチネル大統領は、ドウアルデ次期メルコスール常設代表委員長、ビエルサ外相とともにウルグアイを訪問し、バジェ大統領及びオペルティ外相と会談した。両首脳は、対外債務、公共事業の財政統合等に関する対外交渉の場及び地域統合のための体制作りにおいて両国が共通の立場をとり、メルコスールを再活性化させることを確認した。また、ラプラタ河の両国境界を規定したラプラタ協定締結30周年式典(11月19日)で再会

することを約束した。軍政期の人権問題に関してバジェ大統領は、亜詩人ヘルマンの婿嫁の行方不明事件（注：ウルグアイに連行、殺害され、同地に死体が埋められているとされる事件）の更なる調査をキルチネル大統領に約束した。

（４）キューバ

１１日から１４日にかけて、亜外相として１４年ぶりにビエルサ外相は、両国間の関係正常化、貿易関係の強化、投資誘致のためキューバを訪問した。１２日には、ペレス外相同行のもと、国立病院、国営野菜市場、国立美術館を視察した。翌１３日には、ソベロン中銀総裁、ロマス外国投資経済協力相及びペレス外相と個別に会談し、革命広場にあるホセ・マルティ記念像に献花した。ペレス外相との会談では、３つの科学技術協定に署名した。その後、カストロ議長と革命宮殿で６時間に亘って会談を行い、国際情勢、歴史問題、今後の情勢等に関して議論を行った。

（５）ボリビア

（イ）１４日、亜外務省は、ボリビア情勢に関するコミュニケを発出した。その中で、亜政府はボリビアにおける社会危機に連帯感を有しており、対話を通じて社会平和及び再協調のための国全体のコンセンサスが達成されることを期待すると述べた。また、問題解決に際し、民主的システム及び法治国家への尊重の枠内で達成されることを求めたほか、人道的観点から緊急支援する用意がある旨表明した。

（ロ）１７日、キルチネル大統領は、我々は大変心を痛めており、ボリビアを支援したいと思う、これは長年にわたる疎外と貧困の結果であり、国際機関はこの問題をよく見るべきであると述べ、同国の状況の責任は、ネオリベラル経済システムや国際金融機関の押しつけ政策であるとの見解を示した。また、ビエルサ外相は同日、メサ副大統領と電話会談し、サンチェス・デ・ロサダ大統領の辞任と自分の大統領就任の予定を伝えられた。

（ハ）１７日、亜伯共同ミッションがボリビアを訪問し、サンチェス・デ・ロサダ大統領、メサ副大統領、パス・サモラ元大統領、反政府勢力関係者、教会関係者等と会談した。同ミッションは、亜側からはスギグリア外務省ラ米政策次官補が、伯側からはガルシア大統領顧問（外交政策担当）が団長を務めた。

（６）米国

（イ）１５日、キルチネル大統領は、グティエレス新米国大使と会談した、右会談において、新大使は、キルチネル政権のこれまでの政策を高く評価し、汚職追放やＩＭＦとの合意は亜への信頼を醸成し、米国から新たな投資を呼ぶだろうと述べた。ＦＴＡＡ交渉に関しても意見が交わされ、交渉は前進していることで意見が一致した。

（ロ）１９日、ノリエガ米国务次官補（西半球担当）がビエルサ外相のキューバ訪問に関して、訪問及び反政府勢力との会談を行わなかったことを批判したことに對して、アルベ

ルト・フェルナンデス首相は、反政府勢力と会見しなかったのは、公式訪問において経済問題を取り上げたままで、なんら他国の内政問題に干渉するものではなく批判するに値しないと述べた。さらに、亜は、米国、キューバ、メルコスール及び欧州各国との成熟した関係の構築を目指しており、かかる点で米国政府の立場は理解できないと反論した。

(ハ) 29日、シオリ副大統領は、キルチネル大統領の代わりにマイアミを訪問し「マイアミ・ヘラルド」紙主催の国際セミナーで演説した。その中で、亜の現状に関し、確固たるリーダーシップのもと、政治権力及び国家と市場の役割分担を正確に行うことで近代資本主義を再構築し、成熟した民主主義を構築していると述べ、経済危機は底を脱し回復基調にある、完全に回復するためには輸出の増大が鍵となり、それは新たな市場の開放に左右されると訴えた。また、セミナー以外に、シオリ副大統領は、ノリエガ米国務次官補（西半球担当）及びライク米大統領補佐官（西半球担当）と会談し、ラテンアメリカにおける様々な問題に共同歩調をとることを確認した。

(7) 西

2日、フェリペ・ゴンサレス前首相は、キルチネル大統領と会談し、その後の記者会見で、キルチネル政権は2001年12月に起きた民主主義体制の危機を乗り越える貴重な機会を迎えている旨強調したほか、IMFとの交渉における亜政府の確固たる立場を賞賛した。

(8) 中東問題

(イ) 7日、亜外務省は、イスラエルによるシリア攻撃を懸念するコミュニケを発出した。その中で、亜政府は、右攻撃は中東地域全体の安全保障及び同地域住民に多大なる被害を与えうるとして深甚たる懸念及び非難を表明したほか、当事国全てが直ちに全ての暴力行為を停止するとともに、対話を再開し、4カ国（イスラエル、パレスチナ、シリア、米国）による提案の遂行プロセスを実行していくことを求めた。

(ロ) 28日、亜外務省は、27日にバグダッドで発生した爆発テロ事件を強く非難するコミュニケを発出した。その中では、亜政府は、多数の死傷者を出した赤十字国際委員会（ICRC）本部に対する爆破攻撃を強く非難した上で、ケレンバーガー同委員長に対して今回の事件で亡くなられた方々、ご遺族の方々及び負傷された方々に哀悼の意を表した。また、紛争地域で人道支援に従事する職員を保護する重要性の大きさを強調したほか、イラクにおける平和の確立、人道支援、復興に尽力する国際社会の強い決意が、今回の事件によって揺らぐことがないことを改めて確信している旨表明した。

(9) 要人来往

(イ) 来訪

12日 フェリペ・ゴンサレス前西首相

15 - 17日 ルーラ伯大統領

(口) 往訪

- 5 - 6日 ハウナレナ国防大臣、米州機構西半球安全保障会議の事前協議のため
チリへ
- 6日 ビエルサ外務大臣、メルコスール外相会合に出席するためウルグアイへ
- 9日 キルチネル大統領及びビエルサ外務大臣、バジェ大統領及びオペルティ
外相と会談するためウルグアイへ
- 10日 シオリ副大統領、経済セミナーに出席するためドイツへ
- 11 - 14日 ビエルサ外務大臣、カストロ議長、ペレス外相等と会談するため
キューバへ
- 25 - 27日 ラバーニャ経済大臣、G20閣僚会議に出席するため墨へ
- 27、28日 ビエルサ外務大臣及びパンプーロ国防大臣、米州機構西半球安全保障会議
に出席するため墨へ
- 27 - 29日 アニバル・フェルナンデス内務大臣、第22回社会主義インター会議に
出席するため伯へ
- 29日 シオリ副大統領、国際セミナーに出席するためマイアミへ